

から、正しい知識の普及啓発に努める。②毎月1回「木造住宅の耐震相談会」を開催し、市民に耐震診断や改修に伴う助言を行っている。

◆関連質問

- ・避難所の耐震診断と災害時の対応 (明政会)
- ・学校施設の耐震性強化について (市民連合)
- ・緊急地震速報の活用、耐震化の問題について(新政クラブ)

過疎地対策について

(明政会)

問 町内会活動などの維持、推進が困難な地域の現状、例えば、独居老人の現状を、どのように把握しているか。また、その対策として、本市はどのような将来計画を持っているか。

答 町内会活動などの維持が困難と考えられる10世帯以下の町内会は、市内に34町内会あり、特に山野学区では14町内会、広瀬学区では13町内会となっており、その多くは65歳以上の高齢者が50%を超える状況である。独り暮らしの高齢者については、民生委員によ

る見守り活動や相談などにより実態把握に努めており、山野学区や広瀬学区では、協働のまちづくり事業を活用して、地域課題に住民自ら取り組まれており、引き続き必要な支援を行っていく。



加茂町広瀬地区

集落法人への支援

(水曜会)

問 本年7月に神辺町八尋^{やひろ}地域で最初の集落法人が設立されたが、今後、他の地域での取り組みは。また、その支援策は。

答 集落法人は、効率的、安定的な農業経営を行うことを目指すもので、耕作放棄を防止するなど、集落、農地を維持する有効な手法であり、ほ場整備地域を中心に設

立を促進する考えである。支援として、設立に向けては、地域特性を活かした農業経営、運営方法などを提案し、設立後は、経営目標を達成できるよう技術的な指導や、営農経費に対する助成を行う。

◆関連質問

- ・農業振興ビジョンについて (明政会)
- ・今後の農業振興策について (公明党)

災害時要援護者名簿の共有化

(水曜会)

問 災害時要援護者と避難支援者の名簿の作成に当たり、行政が保有する情報の地域との共有はどのように図られているか。また、情報の共有化を図る上で、個人情報保護法などとの整合性についての見解は。

答 地域で作成した災害時要援護者などの名簿は、平常時は、本人了解の上で地域で適正に保有・管理をしてもらうことになる。行政の保有する個人情報地域へ提供することについては、個人情報保護条例による目的外利用、第三者提供の制約や、情報を受ける側

の守秘義務の担保措置など課題もあり、引き続き研究していく。

◆関連質問

- ・地域防災ネットワークづくりについて (新政クラブ)
- ・災害時要援護者支援の手引きについて (誠友会)

個人情報の管理の徹底

(新政クラブ)

問 本年7月、市民病院の個人情報流出事案が発生した。公的な情報は常に危険にさらされているとの認識を持ち、今後、過ちがないように徹底することが重要である。情報流出を防ぐために、情報の出し入れを誰がいつ扱ったかを記録し、さらに、この出し入れをチェックする監査体制の強化が必要であると感ずるが、考えは。

答 今後、情報流出を防ぐための技術的な対策として、職員認証システムを導入し、ネットワークの利用や操作履歴を管理するなど、より一層のチェック体制の強化を図る。また、基幹業務のシステム構築に当たっては、パソコンへのデータ抽出の規制など、システム的な対策を含め、十分なセキュリティ